



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	615,141	0.7	61,234	△10.6	65,598	△8.5	43,410	△2.7
28年3月期第3四半期	610,989	11.6	68,465	28.0	71,677	29.1	44,633	33.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,577百万円 (△77.0%) 28年3月期第3四半期 41,553百万円 (16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	48.81	48.64
28年3月期第3四半期	50.21	50.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,156,593	640,233	11.9
28年3月期	5,121,253	642,366	12.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 612,187百万円 28年3月期 615,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.20	—	7.10	12.30
29年3月期	—	6.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	0.5	75,000	△15.0	77,000	△16.9	51,000	△6.6	57.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	895,834,160株	28年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,363,136株	28年3月期	6,581,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	889,388,658株	28年3月期3Q	889,001,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
営業取引の状況	9
(1) 事業の種類別営業取引の状況	9
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	610,989	615,141	0.7
売上総利益	124,879	112,194	△10.2
営業利益	68,465	61,234	△10.6
経常利益	71,677	65,598	△8.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	44,633	43,410	△2.7

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、今年度を最終年度とする中期経営計画“Evolution (限りなき進化)”に掲げる成長戦略のもと、国内外で積極的な事業展開を推し進めてまいりました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比横ばいの6,151億円となりました。また、売上総利益は前年同期比10.2%減少の1,121億円、営業利益は前年同期比10.6%減少の612億円、経常利益は前年同期比8.5%減少の655億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.7%減少の434億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は、航空機リースや一般貸付等が前年同期比で増加したことにより、前年同期比4.2%増加して1兆1,567億円となりました。

当社は平成28年8月29日付で、当社、日立キャピタル株式会社（以下、「日立キャピタル」）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「B TMU」）、株式会社日立製作所の5社間で締結した、日本のインフラ産業を金融面から支えるオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約に基づき、日立キャピタルおよびB TMUと共に平成29年1月4日付でジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（以下、「J I I」）を設立いたしました。

こうした提携を通じ協業領域における事業成長を加速させ、既存事業の更なる機能強化を図るとともに、金融プラットフォームとして設立したJ I Iや当社グループの知見を活用し、国内外の社会インフラ事業の取り組みを推進し事業基盤を一層強化していくことで、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比353億円増加して5兆1,565億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末比21億円減少の6,402億円、自己資本比率は前期末比0.1ポイント低下して11.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表いたしました予測数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,822	113,617
割賦債権	267,492	267,190
リース債権及びリース投資資産	1,480,378	1,469,108
営業貸付金	1,175,353	1,173,351
その他の営業貸付債権	66,478	50,875
賃貸料等未収入金	20,022	18,662
有価証券	12,296	2,118
商品	2,851	6,343
その他の流動資産	87,907	220,486
貸倒引当金	△9,594	△7,917
流動資産合計	3,223,009	3,313,837
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,560,434	1,495,709
貸貸資産前渡金	11,131	14,362
貸貸資産合計	1,571,565	1,510,072
その他の営業資産	7,125	6,753
社用資産	8,064	7,951
有形固定資産合計	1,586,755	1,524,777
無形固定資産		
貸貸資産	36	111
その他の無形固定資産		
のれん	79,955	67,748
その他	9,434	10,739
その他の無形固定資産合計	89,389	78,488
無形固定資産合計	89,426	78,600
投資その他の資産		
投資有価証券	158,554	178,783
破産更生債権等	27,921	29,188
その他	51,889	46,673
貸倒引当金	△16,302	△15,266
投資その他の資産合計	222,062	239,377
固定資産合計	1,898,244	1,842,755
資産合計	5,121,253	5,156,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,618	77,312
短期借入金	588,902	543,702
1年内償還予定の社債	222,520	164,927
1年内返済予定の長期借入金	285,403	270,673
コマーシャル・ペーパー	853,600	818,800
債権流動化に伴う支払債務	64,037	55,203
未払法人税等	7,223	7,671
割賦未実現利益	21,609	20,104
賞与引当金	5,502	2,873
役員賞与引当金	20	178
貸貸資産保守引当金	366	385
その他の流動負債	172,497	123,033
流動負債合計	2,315,302	2,084,868
固定負債		
社債	494,289	619,330
長期借入金	1,295,149	1,459,419
債権流動化に伴う長期支払債務	104,832	79,112
役員退職慰労引当金	153	148
退職給付に係る負債	6,070	6,133
負ののれん	276	257
その他の固定負債	262,812	267,089
固定負債合計	2,163,585	2,431,491
負債合計	4,478,887	4,516,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,237	167,224
利益剰余金	349,319	380,857
自己株式	△2,302	△2,226
株主資本合計	547,451	579,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,632	14,791
繰延ヘッジ損益	△7,426	△5,048
為替換算調整勘定	63,070	27,887
退職給付に係る調整累計額	△4,785	△4,494
その他の包括利益累計額合計	68,491	33,135
新株予約権	1,129	1,264
非支配株主持分	25,293	26,781
純資産合計	642,366	640,233
負債純資産合計	5,121,253	5,156,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	610,989	615,141
売上原価	486,110	502,946
売上総利益	124,879	112,194
販売費及び一般管理費	56,413	50,960
営業利益	68,465	61,234
営業外収益		
受取利息	108	82
受取配当金	1,265	1,478
有価証券償還益	102	1,959
持分法による投資利益	2,215	2,026
その他	2,847	2,558
営業外収益合計	6,538	8,105
営業外費用		
支払利息	2,880	2,559
その他	446	1,182
営業外費用合計	3,326	3,741
経常利益	71,677	65,598
特別利益		
投資有価証券売却益	98	4,200
特別利益合計	98	4,200
特別損失		
投資有価証券評価損	80	9
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	80	9
税金等調整前四半期純利益	71,695	69,789
法人税等	26,056	24,551
四半期純利益	45,639	45,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,633	43,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	45,639	45,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	△2,824
繰延ヘッジ損益	△1,008	2,433
為替換算調整勘定	△2,249	△35,520
退職給付に係る調整額	180	368
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△117
その他の包括利益合計	△4,085	△35,660
四半期包括利益	41,553	9,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,897	8,054
非支配株主に係る四半期包括利益	656	1,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業取引の状況

(1) 事業の種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	339,538	96.8
	オペレーティング・リース	259,726	122.5
	貸貸事業計	599,265	106.5
割賦販売事業		72,085	100.8
貸付事業		455,711	102.9
その他の事業		29,664	89.0
合計		1,156,727	104.2

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,480,378	32.0	1,469,108	32.4
	オペレーティング・リース	1,560,470	33.7	1,495,821	33.0
	貸貸事業計	3,040,849	65.7	2,964,930	65.4
割賦販売事業		245,882	5.3	247,085	5.5
貸付事業		1,241,831	26.9	1,224,226	27.0
その他の事業		97,891	2.1	96,280	2.1
合計		4,626,455	100.0	4,532,523	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	839,451	101.1
アセットファイナンス事業	317,276	113.3
合計	1,156,727	104.2

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,675,018	57.8	2,699,034	59.5
アセットファイナンス事業	1,951,437	42.2	1,833,488	40.5
合計	4,626,455	100.0	4,532,523	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。